

## 市民社会と近代国家（その一）

山下 淳志郎

### I. なぜ社会学は国家を問わないのか。

なぜ社会学は国家を問わないのかと問うこと自体、社会学にしてみれば、分かり切ったことで、なぜに今更と言ひ、敢えて問題にする事はないであろう。社会学は社会を把握する科学であるからであり、それ故国家は社会学の対象ではないからである。しかし事柄はこのように簡単な事ではない。何故に社会学は社会を対象とし、国家を対象としないのか。何故に社会と国家は分離されているのか。科学が科学でありうる根拠が問われ、追求されたのは近代になってからである。「学」を「学」であらしめているのは対象によるのか、それとも方法によるのか、問題はここにある。それまで対象により科学の特性が定められていたのに対し、コペルニクス的展開がなされ、方法により科学の特性が規定され、以後は科学の対象すらも方法により設定されるに至っているのである。とすれば社会学の対象は社会であり、国家ではないというのは、ただ単に対象によって規定されているのではなく、方法的に国家をも対象として設定することは排除されていると考えられるのである。これは方法としての認識論にのみ依拠する科学方法論上の立場である。しかし近代社会、近代国家がそれぞれ同時に成立する近代史を具体的現実

性の問題として見るとき、両者は確かに分離し、別々の次元において存在するが、それにも拘らず相互に関連し、国家が社会の基礎である、または社会が国家の基礎であるのように、両者相互関連については全く相対立する把握がなされもしているのである。それ故把握のいずれの立場に立とうと、両者相互の関連を排除し、社会を国家から切離してそれだけで単独に把握しようとする——いや、現にしている限りは、社会を真に現実的な存在（Wirkliches Wesen）として把握しえているかは疑問である。社会の存在も国家との関係において構造的なのである。従って社会も国家との関係において構造的に把握されるべきである。しかし現状は社会は国家との分離において問われ、国家は問われないのである。なぜ問われないのか。問題は社会学における対象（存在）と認識との関係の問題であり、社会の存在と国家との関係を構造的に、対象（存在）と認識とを分離することなく把握する方法論を探究することである。しかしこのためには近代の成立とともに成立し、近代史の展開の中で展開してきた社会学の具体的現実性を予め追求し、明らかにしておかねばならない。以下この追求、考察をすることにする。

## II. 市民社会と近代国家

### 1. Hobbes, Locke, A. Smithにおける市民社会と国家

市民社会と国家との関係に焦点を合わせて見れば、Th. Hobbes, J. Locke, A. Smithの思想は、ピューリタン革命から名誉革命に至るイギリス市民革命、そして産業革命というイギリスの近代化の展開過程に応じて現れた市民社会と国家それぞれの構成、形態、及び両者の関係を、彼ら自身の市民社会、国家への関わり方により直接的にであれ、間接的にであれ、表出している。それ故先ず彼ら三人の活動舞台であったピューリタン革命から名誉革命に至るイギリス市民革命を経て産業革命に達するまでの政治的、経済、産業上の基盤背景を素描しておく。

#### 1) イギリス市民革命、産業革命の政治、経済、産業上の社会的背景基盤<sup>(1)</sup>

1215年のマグナカルタにおける「法 (Common Law) の支配」確認以来、ヘンリー3世時の1265年に始まる僧侶、貴族、上流ブルジョアの代表による議会制、更にはエドワード3世以来の貴族院、庶民院による両院制を通じて生じた主権の所在を巡っての、それ故国家体制の構成形態を巡っての議論、政争は、1640年11月に始まる長期議会における主目標、「国王による専制支配機構の破壊とその再現の可能性の打破」の点までは国王派、議会派一致の形で展開したが、その後革命目標の明確化に伴い両派は分裂し、主権獲得を目指す議会派は国王派支持分子を切捨て、国王軍に対し軍事行動をおこし、ここで政争は議会内から外の諸地方にまで広がる革命へと転換するのである。しかしこの軍事行動の軍隊組織の点で議会派は内部分裂し、熱烈な信仰に生きる士官を核として組織された軍隊

を基軸に持つ強い信仰により結ばれた集団、セクトを主体とする独立派が長老派を排除して、権力を掌握し、自派のみによる寡頭制議会(ランプ議会)へと進んだことは、この革命が独立派の「地上に神の国を建設する」という純粋に宗教的な理念に基づく、正にピューリタン革命であったことを意味している。

しかしこの革命の軍事行動の中から下級士官、一般兵士の利害を代弁し、人民主権の確立による社会的自由・平等の民主的国家体制を自然権に基づいて求める平等派の運動が活発化し、これが上級士官と中・下級士官、兵士との軍隊内での対立、従ってジェントリーと農民との社会的階級対立を顕在化させ、独立派の基盤を脅かすことになる。それ故反革命勢力を一掃すべく独立派は「イギリス人民の古き基本法と自由の完全な破壊者、恣意的・専制的政治の導入者」としてチャールズ一世を先ず処刑し、次いで非セクトの平等派を抑圧することにより、国王も貴族もない、しかしまた人民主権を否定したジェントリーにとってのみの自由な共和制(Commonwealth)を樹立、宣言するが、この共和国の実質的樹立者、即ちジェントリーを基盤とする軍隊と、この共和国の名目的実権保持機構として尚存続するランプ議会が軍費に関する財政問題で対立し、この結果ジェントリーを基盤とする軍隊は先に抑圧した農民、小市民と再び同盟を結び、クーデターでランプ議会を倒し、更にまた各州教会組織の提出リストから選出された「聖者」で新たに構成され、成立した「議会」をも、その提出した改革案の核心に、民衆の閉ざされた革命への展望を開くものとして登場した第五王国派の、内実的には平等派と同様の要求が盛り込まれていた故<sup>(2)</sup>、独立派本来のピューリタニズムに基づき解散し、こうして一院制議会とピューリタンのカリスマ的リーダー・クロムウェルの独裁政権が成立したので

ある。

こうして独立派によって遂行された革命を改めて見れば、それは「地上に神の国を建設する」という純粋に宗教的理念に基づく、正にピューリタン革命としてあり、世俗的国家体制に関しては明確な理念を持たず、確かに政治的なものではなかったとしても、目指していたのは国王の専制支配否定である限り、政治機構面では国王の存在を容認する伝統維持の立場にあり、議会構成に関わる選挙区分配に関しては都市選挙区分定員を削減、州選挙区分定員を増員する如く変更し、選挙権資格に関しては動産或いは不動産を200ポンド所有するものに制限を強化する如く、自然権に基づき人民主権を要求する平等派を押さえ込み、国王の専制支配機構の破壊を目指して成立した長期議会の支配的構成員であったジェントリーにとり有利な、従って独立派当初以来の改革案が実現され、政策も保守化されていくのである<sup>(3)</sup>。そして長期議会からクロムウェル独裁政権に至るこのピューリタン革命の時代にHobbesのCommonwealthの観念が形成されていくのである。しかしこの観念の形成については節を改めて考察することにして、ここでは続いて名誉革命に到る過程をみていくことにする。

ピューリタン革命の終結として成立したクロムウェル独裁政権の政治姿勢は以上から明らかなように国王復位の可能性を含んだものであり、それはクロムウェルの死から約一年半後にチャールズ二世の復位により実現する。しかしこの王制復古の背景にはチャールズ二世のプレダ宣言、即ち「議会による国王大権の法による制限に基づき、国民の自由権、財産権」即ち「革命中の言動に対する大赦、信仰の自由、革命中に購入された土地財産の確認、軍隊の未払い給与」を保証することを前提として、「国王、貴族、庶民を正当にして、古来から伝えられた基本的

な諸権利に復古」させることを内容とした宣言の提示もあるが、これとてもクロムウェル政権の弱体化に対応してなされたものである。議会の財政悪化により弱体化したクロムウェル政権に対する平等派、国王派左右両翼からの反政府運動が顕在化し、これに対する軍事力確保のために軍政官と民衆との間に「生まれながらの支配者」といわれる土着の有力者を「民兵委員」「治安確保委員」として介在させ、伝統的な地方行政を踏襲して民兵制度の再編成を意図し設立した軍政官制度に対して不満、反発、批判言動が都市からなされており、革命政権の社会的基盤は狭められてきていたのである。

しかしここで注目されるのは、都市での批判言動の中心が先に追放され、特権(チャーター)を与えられている都市であるが故に復活した名門出身者であることであり<sup>(4)</sup>、既に商業資本展開の舞台となっていた都市の、特にロンドンの商人はこの革命中の最大の経済的受益者、革命の経済的遺産である重商主義政策の担い手としてあり、同じくこの革命中に州ジェントリーである伝統的名門出身者から変わった新参の地方政治担当者である相対的に低い社会層の小ジェントリー(教区ジェントリー)と並んで<sup>(5)</sup>、ピューリタン革命の終結に大きな役割を果たし、以後の名誉革命、更には産業革命までに至る展開に大きく関わるのである。実際彼らは私的所有者として自己の活動の自由権と財産権が保証されるかぎり、プレダ宣言を受け入れたのである。王制復古はこうして、その受け皿としての社会基盤が既に存在していたために実現するのであり、このためにまたチャールズ二世の絶対王制への復帰政策がピューリタン弾圧、国教会体制への信従の強制、更にはルイ十四世との連繫によるカトリシズムの導入とフランスへの従属政策を通じて進められもし、事態はまさに1640年の長期議会開始直前にまで戻った状況になった

のである。

長期議会の主目標は「国王による専制支配機構の破壊とその再現の可能性の打破」である。これが再びここで燃え上がる。しかしこの時の社会的基盤、構造は、ピューリタン革命を経ている限りにおいて既に変化しており、この新たな社会的基盤の上で国王排除の運動が展開していくのである。実際議会内で非宮廷、非国教会の立場にあったホイッグ派に対し宮廷、国教会の立場にあり、対立していたトーリー派が、国王のカソリック導入の意図露顕により、妥協し、ともに国王排除のため新教国オランダの総督オレンジ公ウィリアムに武装援助を依頼、ウィリアムがこれに応じ、国王の常備軍が離反したことにより無血の革命、即ち「名誉革命」として「国王による専制支配機構の破壊とその再現の可能性の打破」という目標、つまり「この王国の人民の真の、古来から伝えられた、疑う余地のない権利および自由」の回復がなされ、しかもウィリアムの王への即位も、古来からの法、世襲君主制に則ることなく、即位以前の彼が招集した仮議会において承認されたものである限り、コモンローに従ったものではなく、「国王と人民との間の本来的契約 (Original contract)」としての議会による制定法によるものであり、国王に対するジェントリーによる議会の政治権力は強められていたのである。しかしこの名誉革命において国王の専制支配に批判的であったのは政治権力機構面での議会においてだけでなく、ピューリタン革命中に生まれ、展開してきた小（教区）ジェントリーによる地方自治体行政の国教会を通じての集権統一化に対する批判、カソリック導入に対する国教会、ピューリタンの新教による批判、更には対フランス従属化に対する重商主義政策展開の担い手である都市商人、特に自治都市ロンドン商人の批判があり、これらが、この名誉革命時の社会的基盤構

造がピューリタン革命開始期のそれと比し、大きく変化していることを示している<sup>6)</sup>。そして地方自治体の自律的展開と都市、商人、重商主義の展開が次の産業革命の社会的基盤を造っていくのである。

## 2) Th. HobbesにおけるCommonwealth

Hobbesを表徴する命題、「万人の万人に対する戦い」には、経済、政治、宗教の三次元上の問題が合わせ込められており、具体的には「国王による専制支配機構の破壊とその再現の可能性の打破」をめぐり、1640年に始まった長期議会での政争と、それに端を発するピューリタン革命の展開として存在する。しかし彼がそれに巻き込まれることを恐れ、パリに亡命したことが、この命題、従ってリヴァイアサンの深層形成に関わりもする。彼が故国の政争に距離を取り見つめていたのは、議会における貴族院、庶民院による両院制を通じて生じた主権の所在問題を核心とする国家体制の構成形態論議において出現した体制秩序の変革の必然性と、新たな体制の創造、構築を志向するが、政治的、経済的、宗教的立場において意見を異にする国王派と議会派との、また議会派における長老派、独立派、三派の争い、更には平等派を加えての四派の争いであり、この争いにおける人間の現実的姿である。即ち自己の幸福を求め、生命を維持し、生存し続けようとする自然権としての欲求という力こそが人間の、そして社会・国家形成の根本的単位であり、それ故これら力相互の衝突による「万人の万人に対する戦い」としての「人間の自然状態」を彼は見ていたのである。しかし彼がここからCommonwealthの新たな形成を考える場合、それを自然権としての諸力の合成力として力学的に創出し、その全体的統一性（全一性）を実現するものとして、市民個々人の自然権を全面的に譲渡され、それ故絶

対的主権を所有し、自然法を具現するものとしての君主、或いは合議体（政府）を設定するのである。Hobbesにおける市民社会と国家の関係を考える場合、問題は此処にあるのである。一体何故にCommonwealthが自然権としての諸力の合成力として力学的に創出されたにも拘らず、絶対的主権者としての君主（或いは合議体）が設定され、主張されるのか、この問題が先ず第一に問われてくる。

(1) Atomistic, Mechanisticな力学的方法による形式としてのCommonwealth

「法がけっして理性に反しえないことは、われわれの法律家たちの同意するところであり、法とは文字ではなくて、立法者の意図におうじるものである、ということもそうである。そしてそれは真実であるが、疑わしいのはだれの理性が法として受け取られるべき理性であるのか、ということである。それはなにかの私的な理性を意味するのではない。……それはまたSir Edward Cockがそうしているように長い研究と観察と経験によって得られた、理性の人工的完成でもない<sup>(1)</sup>」。ここでHobbesにより批判されているこの「長い研究と観察と経験により得られた」理性の人工的完成としての法とはCommonlawである。即ち彼はCommonlawを批判するに当たり、それを人工的理性と見做すことに焦点を定め、人工的に造られるのはCommonwealthであり、私的でなく、普遍的、公共的な理性は人工的に造られえないといい、それ故法として受け取られるべき理性は誰の理性であるのか、という彼のCommonwealth思想にとっての要ともなる問題を提起しているのである。

Commonlawは既に述べられたマグナカルタにおける「法の支配」の確認以来、貴族が国王の絶対主義的専制支配を抑制し、自己の伝統的身分を擁護するための手段として存在していた

が、Sir Edward CockやHobbesの時代にはブルジョアの絶対王政に対する抵抗の手段として利用されていたのであり、国王の絶対的大権の私権事項を制限、抑制するには有効であったが、公権事項に関しては無力であり、それ故国王大権を制限するには公権事項に関する大権までも対象とせねばならず、その実行として展開したのが長期議会以降の革命であるが、これは換言すれば国王の大権、或いは主権が何を根拠として成立し、存在するのか、その主権の根拠を問うことであり、Hobbesが問うたのも正にこの問題であったのである。

彼は先ずその根拠を、静止、運動いずれであれ自己の状態を保持し続ける自然物体と同様、自己自身の「自然、即ち彼自身の生命を維持」<sup>(2)</sup>し続けようと努める人間の傾向に見出す。つまり彼によれば「よく生きるための力と手段を確保しうするためには、現在持っている以上の力と手段を獲得しなければならない」故に、「死に至るまで休むことなく、次から次へと力を求める意欲」を「全人類の一般的性向として」持ち<sup>(3)</sup>、「心身の諸能力ににおいて」「生まれつき平等である」<sup>(4)</sup>人間は「彼自身の欲するままに彼自身の力を用いうるという各人の自由」即ち「自然権」<sup>(5)</sup>に基づく「希望の平等性」の結果<sup>(6)</sup>、「相互不信」に陥り、こうして人間の自然状態である「戦争」が生じる<sup>(7)</sup>とされるが、この「相互不信」、「戦争」への不安感、恐怖感からこの状態を避けるため、人間各自は彼自身の自然権全体を、「彼らを恐れさせておき、彼らの諸行為を共通の利益へ導くための、共通の権力」、即ち一つの公権力を担う一人格に譲渡することが必要であると主張されるのであり、そしてこの一人格に統一された群衆（a great multitude）<sup>(8)</sup>がCommonwealthと呼ばれるとされる。

しかしこの言表は不適切である。Hobbesは人間を自然物体と同様に見る限り、この一人格が

担う共通の公権力は、人々が自己の生存を維持するための力「の内の最大のもの」として、「できるだけ多くの人々 (most men) の合成」により形成されたものであり、「それらの力は同意 (Concent) によって自然的、または社会的 (civil) な人格に合一されている」<sup>(9)</sup>とのように、この一人格に統一された力は、自然現象における力の合成と同じように、力学的に形成されたものであり、Commonwealthもこの合成をなす諸力の集合・群として存在するのである。それ故このCommonwealth (国家) はそれを構成する人々による人為的形式構成体としてあり、それ自体の内容としての「独自の魂 (国家理性)」を持たず、「人工的な魂」、「時計仕掛けのゼンマイ」を持つだけ<sup>(10)</sup>であると考えられる。いうなればHobbesのCommonwealthはその形式と内容との二面から考察されねばならず、この二面が分離した仕方であるのか、それともなんらかの仕方で結び付けられているのか、これが問題となる。しかしHobbesの思想、従ってCommonwealthの近代性格は個人をCommonwealthの基本的構成主体とする形式の面において見出され、この立場からCommonwealthを形成する限りは、平等派の主張する人民主権のCommonwealth (国家) 設立が主張されるべきである。しかしHobbesはCommonwealthの統一的一人格について「君主」あるいは「合議体」を述べつつ、実質的には立法、行政、司法における君主の絶対的主権、つまり君主制国家を提示するのである。内容面においては形式面における場合と異なり、人民主権は否定されてしまうのである。形式と内容との関係に関し何故このようであるのか、疑問が生じるのである。そしてこの点において主権を巡っての国王派と議会派との、長老派と独立派との、更には独立派と平等派との対立、抗争により展開したピューリタン革命に直面したHobbesが

動揺していたことも見られるのである。

## (2) 主権の問題

確かにHobbesは人々の力の統一された力を担い、主権を所有する一人格は君主あるいは合議体であるといい、この主権は一人格としての主権者以外のなにものによっても否定されえないという。しかし主権者が君主であるか、合議体であるか、その両者の性格は全く異なり、同等に見做し、論じることが出来ず、この点に関しても彼は両者の相違を論じるが、1) 人間としての自然性と統一人格としての公共性との乖離の度合い、2) 忠告聴取に際しての忠告者の質と範囲、3) 決意に際して作用する不安定性の質と量、4) 私的羨望、利益による主権の公共性に反する意志決定の頻度、5) 権力による国民の所有収奪の可能性の程度、6) 主権の継承に関する不都合さの程度、これらの点で彼は合議体に比して君主の方が人々の利益、幸福な生存を維持するものとして格段に公共的であると見做し、君主制を主張する<sup>(11)</sup>のである。所詮以上挙げられた諸点も第一の人間としての自然性と統一人格としての公共性との一致、或いは乖離の度合いに収斂され、従って主権の問題はこの自然性と公共性との関係問題に帰せられることになる。それ故この自然性と公共性との関係に関しHobbesはどのように見ていたのかを明らかにせねばならないが、彼が主権者としての統一人格の統一性と權威 (Authority) の根拠について述べることも、主権に関する人々の諸力の合成、統一という主張、即ちCommonwealthの形式面に関わるものとして先ず考慮されていなければならない。

「人々の群衆が一人の人間または人格によって代表されるときに、もしそれが、その群衆のうちの個別的な各人の同意 (concent) によっておこなわれるとすれば、その群衆はひとつの人

格にされる。なぜなら、人格をひとつにするのは、代表者の統一性であって、代表される者の統一性ではないからである。そして人格を担うのは代表者であり、しかもただ一つの人格である。……………各人は、彼ら共通代表者に、彼自ら個別的に、権威を与えるのであり、そして彼らが代表者に無制限に権威を与える場合には、彼のする全ての行為を自己に所属させるのである。」<sup>(12)</sup>。このHobbesの言葉において問題となるのは、各人が個別的に権威を統一的一人格として主権を担うであろう一人の人間に与えるという点にある。群衆の各人がどのようにして権威を一人の人間に与えることになるのか、あるいは与えうるのか。Hobbesによれば、これはAuthor（作者）とActer（行為者）との関係として考えられる。Authorが創作した作品、舞台を演じるのは俳優としてのActer（行為者）であり、彼はAuthor（作者）によって創造され、望まれる行為をAuthor（作者）から委託され、舞台上で演ずる（行為する）のである。言い換えればActerはAuthorに代わり、Authorの望む行為をする権利を与えられることにより、Acterの行為はAuthorによりAuthorizeされ、その権利がAuthority（権威）と見做され、Acterはその行為をするAuthorityを所有するといわれるのである<sup>(13)</sup>。こうしてHobbesは、統一的「人格はActer（行為者）であり、彼の語と行為が所属する者はAuthor（本人）であり、かかる場合にはこのActer（行為者）はAuthorityに基づいて行為するのである」<sup>(14)</sup>というが、こうである限り主権の源は群衆の個々人本人であり、それ故主権者は本来的には君主であるよりも、むしろ個々人であるといえるのであり、それ故またHobbesは平等派の主張する人民主権の立場に立っていることになる。そしてこの立場は自己の生命・生存維持こそが人間の一般的性向であると主張する彼の基本的立場に基づくもので

あり、しかもこれは明らかに諸力の合成という既に見られたCommonwealth設立の形式面を示したものである。従ってこの形式に則しつつ、この基本的立場に応じたCommonwealthの内容を求めるとすれば、それはCommonwealthの構成員、「臣民の自由」であり、ここでHobbesは「Commonwealthをつくる時に、どんな諸権利を譲渡するか、あるいは自分たちの主権者とする人、または合議体のすべての行為を例外なく自己のものとするに当たって、われわれはどんな自由を自ら否定するか、ということを考察すべきである」といい<sup>(15)</sup>、「主権者権力に対する臣民の同意は、私は彼の全ての行為を、権威づけ自分で引き受ける、という語の中に含まれているが、この中には、彼自身のこれまでの自然的自由に対する制限は、全くないのである」という<sup>(16)</sup>。即ち個々人の「自然的自由」は不本意に否定されることは、絶対に認められないのである。そこでこうした形式の論理に従えば、主権を所有するのは君主であるとしても、その主権は形式的な名目上の主権であり、それ故君主も名目上の存在としてあるに過ぎず、立法、行政、司法の実質的権能はCommonwealthの構成員の代表者によって形成される議会にあると考えられる。しかしHobbesにおいては既に見られた如く、合議体よりも君主が主権の所有者としてより適切であるとされ、「主権者は立法者」であり、「市民法に服従」せず、「慣習も時の力によってではなく、主権者の同意によって法」となり、「法の解釈は主権者に依存する」といわれる限り<sup>(17)</sup>、何者によっても犯され得ない絶対的な主権者として君主が定位されることにより、Commonwealthにおける市民社会と君主制国家の二側面のうち後者の性格が強く表出されるのである。それ故ここで問題となるのは、市民社会と国家の関係である。HobbesのいうCommonwealthは市民社会を指すのか、それと

も国家をさすのか、つまりCommonwealthにおける市民社会と国家との関係が問題としてあるのである。

個々人の諸力の合成という主権の形成としての形式に基づく人民主権の市民社会を一方で示しつつ、他方では絶対的主権者としての君主による国家を主張する限り、市民社会をどのようにして、何によって君主制国家に媒介、結合するのか。諸力の合成という力学的論理形式だけでは市民社会を君主制国家に結び付けることは不可能である。主権の担い手としての統一的一人格は君主であるとは限らないからである。事実合議体も統一的一人格と見做されもしているのである。とすると市民社会を君主制国家に媒介するのは何か。それは市民社会を君主制国家にどのように媒介するのか、その媒介項が問われねばならないが、これについては、既に見られたものであるが、Hobbesが君主制を主張する根拠として挙げている君主の公共性が考えられる。しかしこの公共性は何によって根拠づけられているのかが、ここで問われるが、Hobbesはそれを自然法に求めている。それ故ここでの問題は先に示された自然性と公共性との関係の問題でもある。

### (3) 市民社会とCommonwealthとの関係

Commonwealthは、「私は、一にして二ならぬ人格としてのこの人に、または人々のこの合議体に対して、自己を統治する私の権利を権威づけ与えるが、それはあなたも同じようにして、あなたの権利を彼に与え、彼のすべての行為を権威づけるという、条件においてである」という「各人对各人の信約Covenantによって」成立し<sup>(18)</sup>、それを構成する人々と彼らが主権者とする一人格との信約Covenantによってではない<sup>(19)</sup>とHobbesはいう。信約が後者の場合であれば、主権者はその信約不履行の場合、非難さ

れ、抗議され、その権力は剥奪され、諸権利は分割されることもありうる。しかし各人が各人对各人の信約に基づき、各自の権利全てを一人格に譲渡する限り、主権者の権利、権力は何者によっても否定されない絶対的なものであるようになるが、何故信約がCommonwealthの構成員と一人格とのものでなく、各人对各人のものであるのか。ここにHobbesが初めから絶対権力を有する君主制国家の存在を前提としていることを見る事が出来、現実を展開していた君主の主権問題を論議する君主と議会に対する彼の態度、立場を見ることが出来る。しかし彼にとってはCommonwealthは人々の生存維持を目的とするものとして、君主の専制支配は排除されねばならず、その限り君主の主権を内容的に規定することがなされていなければならない。

Commonwealthの目的である「個々人の生存の保障」は、自己の生命・生存維持・保全を目的とした自然権が個々人に平等に与えられていることにより、各人に対し公正、公平になされなければならない、これが君主の主権を内容的に規定することになる。即ち個々人が自己の自然権を君主に対し全面的に譲渡し、それにより君主は主権者として存在するに到ったため、それら自然権の合一力としての主権は、それら自然権の平等性の故に、今度は個々人に対し逆に平等に配分されなければならない、この自然権の平等な配分がCommonwealthにおける権利の平等の実現、公平な実現として君主の行為を規定することになる。しかしこの平等な配分、公平の規定はHobbesによれば「自然法による」<sup>(20)</sup>とされ、その限り君主の主権を内容的に規定するのは、根源的には自然法であることにならねばならない。

彼によれば確かにCommonwealthの目的である「個々人の生存の保障」は「自然の諸法によつては得られず」<sup>(21)</sup>、威嚇的でもある君主の



絶対的権力を必要とするが、この権力は「自然法による」「平等な配分」、「公平の規定」を実現する権力として「公共的」であらねばならず、この「公共性」の故に主権者権力を有する一人格の名において君主は自然法を「法」として規定し<sup>(22)</sup>、全ての人々に平等、公平を遵守せしめることになる。それ故主権者としての君主の公的権力は自然法を具現せるものとしてあり、君主はそれの具現的実行者であることになる。つまりHobbesは、主権者としての君主がまさに自然法のかかる具現的実行者であるかのように表象しているといっているのであり、主権者としての行為、従って君主の主権の内容を規定するのは根源的には自然法であることになる。そこでこの自然法の本質が問われることになるが、Hobbesによれば第一、第二の自然法は既に見られたCommonwealth設立の形式面、即ち自然権の主張とそれら自然権の合成（譲渡）による一人格としての主権者権力の形成を現すが、それに対して第三以下の十七の自然法すべては「公平、正義、報恩、及びそれらに基づく諸道徳に存」し、「まったくの自然状態では本来の法ではなく、人々を平和と従順へ向かわせる諸性質で」あり、それ故これら道徳的諸性質としての自然法を主権者が権力をもって明確な法令として立法し、「何が正義であり、何が道徳であるかを宣告し、拘束的なものとする」<sup>(23)</sup>とのように、主権者である君主の主権の公共的内容を、従って君主が人々に要求する内容を表現しており、この結果自己の生存保全を目的とする個々人の自然権の平等性が主権者権力を設立せしめるが、この設立により今度は逆にこの平等性は、自然法が示す道徳的性質として個々人に対し主権者である君主から明文化された法をもって命ぜられるという論理的転換が生じているのである。自然法に限定するというならば、第一、第二の自然法と第三以下の自然法との間には明らかに以

上の如き論理転換があり、それらの間には質的な相違が存在するのである。そしてこれはまた先にいわれた市民社会から国家への媒介項が自然権の平等性であるとしても、この平等性が今度は逆に自然法の名において国家から市民社会への媒介項として存在することになっている。ではこの転換は何に基づいて生じているのか、これが問われ、この説明を通して君主主権のHobbesにおける根源性がより一層明らかにされる筈である。

彼によれば自然法でさえ、既にいわれたように、その強制的拘束力を持ち、妥当するには、主権者により法として制定されねばならないが、彼は法の区分に関し自然的Naturalと実定的Positiveの二つをあげ、前者はいわゆる自然法であるに対し、後者は「他の人々に対して主権者権力を有した人々の意志によって法たらしめられたもの」<sup>(24)</sup>であり、尚且つ「永劫からのものでなく、すべての人に普遍的に告げられるものでもなく、特定の一国民または特定の諸人格だけに (not from all eternity, nor universally addressed to all men, but only to a certain people, or to certain persons) 告げられる神の掟が「神の実定法Divine Positive Lawes」として「宣告される」のは、「それらを彼らに宣告するように神が権威づけた人々によって」である<sup>(25)</sup>ことを強調しており、それ故主権者の主権、権力を権威づけているのは究極的には「神」であることになり、自然法に反しない全てのものにおいて、主権者権力の名において、Commonwealthの諸法とされ、宣告されるものは、全て「神の法 (devine law)」としてあることになる<sup>(26)</sup>。そこでCommonwealthの統治生命の「人工的永遠性」としての「継承の権利」に関し、それが問題とならない民主政治、またそれが合議体に属す貴族政治に比して、君主制の場合は最大の困難を伴うとしながら、その権

利は現に今主権を所有するものに属し、継承はその主権者の判断と意志に委ねられ、その表示としての明確な言葉、遺書、或いは十分な無言の表徴によって決定されると彼は言及するが、これらの言葉、遺書、表徴がない場合は意志の自然なしるしである慣習に、何ら制限を加えることなく従うべきであり、この慣習のない場合はその主権者の自然的情愛の推定に従って決定されるべきであると主張し<sup>(27)</sup>、こうして君主による統治が世襲的に維持されることこそ、本来的に君主を主権者として權威づける神の永遠な法 (Eternal Law of God) である自然法<sup>(28)</sup>に則しているとHobbesは見做していたと考えられるのであり、神への尊敬、崇拝が、神によって權威づけられた主権者君主への尊敬、崇拝ともなり、この君主により統治されるCommonwealthが「神の自然的王国 (The natural Kingdom of God)」<sup>(29)</sup>であると見做されるものである。そしてその限り彼のいうCommonwealthは最早市民社会ではなく、しかし王権神授説に似て非なる普遍的にして永遠なる神の法に基礎づけられた王国として存在するのであり、この点で彼はクロムウェルを中心とする独立派の「地上に神の国を建設する」という純粋に宗教的な理念、信条、思想に接近しており、これこそが彼本来の意図への到達と考えられもするのである。彼はパリ亡命時に王党派と親交を結び、君主制の維持を企図し、その根拠づけとして自然法、神の法が提示されたと考えられるのである。

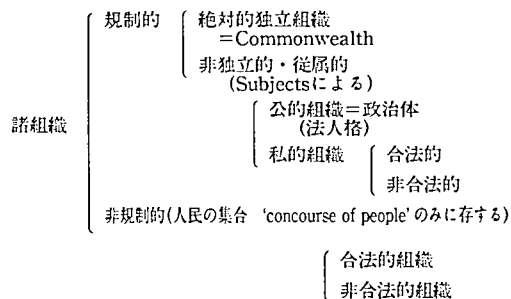
初め原子論、機械論により展開された市民社会の形成も、Commonwealthの設立においては、以上見られた如く、市民社会形成の形式に対する内容の君主国家としての転換がなされたことにより、その論理によるCommonwealthへの媒介項を欠いたままで、むしろ君主国家の市民社会への媒介の論理が支配するに至っているのである。ただししかし市民社会形成の形式は

Commonwealthの内容、主権者権力を抑制、制限するものとしてあることが考えられ、「公共地や一定の収入」の「君主または合議体の手に入る」ことは無駄であるよりも、むしろ「統治の解体と全くの自然状態即ち戦争を常に引き起こす」として、その提供、入手の禁止が主張されているが<sup>(30)</sup>、それにも拘らず彼がCommonwealthの主権者権力は何者によっても剥奪、非難、処罰されることはないという限り、この形式の制約力自体も制限されているのである。

#### (4) 市民社会とCommonwealthとの現実的・機能的媒介項

市民社会の形成はその形式面からすれば人民主権社会の形成となるが、既に見られた如くHobbesはその内容の点で君主の主権国家を設立しており、それ故彼のいうCommonwealthの具体的、現実的内実も人民主権社会に即応したものではなく、逆に君主の主権を市民社会に徹底、浸透せしめる現実的・機能的媒介項としての組織、機構として設定されることになり、ここでも彼はCommonwealthを人工人間と見做している故、それらの組織、機構は身体の筋肉諸組織、器官的諸部分、及び栄養・生殖に対応させられ、次のように設定されている。

先ず組織は「一つの利害や仕事において相当数の人々が結合したもの (any numbers of men joined in one interest, or one business)」として次のように分類される<sup>(31)</sup>。



ところでここでいわれる規制的とは形式的 (formal)、非規制的とは非形式的 (informal) と同義であり、非独立的・従属的とは主権者権力に従属し、全ての人々が、それで彼らの代表もその権力に臣従することであり、公的とは主権者権力に発する権威によってつくられていることであり、私的とはかかる権威によらず、ただ臣民たち (subjects) が彼らの間でつくることであり、合法的とはその私的組織が Commonwealth によって許されていることである。それ故非合法的な私的の規制組織は Commonwealth に許されえない、むしろ反 Commonwealth 組織とみられる物乞い、窃盗集団や反政府・反党派集団であり、非規制組織、人民の集合 (concourse of people) はまさに informal な民衆、群衆集団であり、それが合法か非合法かは、集まった群衆の、彼らをそこに在る役人が抑圧し、裁判することができるか否かの数によって決まるのである。しかしこうした組織の中で特に Hobbes が述べているのは外国貿易を秩序づける政治体についてである。それは本来的には自らの利得をより増大せしめるために自らの意志をもって貨幣を投資し、あらゆる熟慮と決定に参加しようよう相互に結合し形成した商人たちの集団であるが、それが組合、或いは政治体としてありうるのは国内、国外双方における単独購入と単独販売の二重の独占が、Commonwealth にとり非常な利益を与えるために、許可されるからであり<sup>(32)</sup>、これこそ Commonwealth の「栄養と生殖」として彼が述べている富の増殖・経済活動と植民地開拓・拡大の組織である。

そこで以上の政治体が機能しうるために必要な、「神経や腱」、「発生器官や手」に比せられる器官的部分として、「一般行政」、「経済・財務」、「軍事」や「人民の教育・指導」及び「司法」に関し主権者から委任された任務を行う「公共

的代行者」、更には諸外国に対して主権者の人格を代表する「公共的代行者」、即ち外交官を並べ挙げる<sup>(33)</sup> Hobbes は、Commonwealth の「栄養」、「生活物資の豊かさとその分配」、即ち物資の「作成」、「調整」、「輸送」に関する主張<sup>(34)</sup>において市民社会と Commonwealth (国家) との実質的關係を明らかにしている。

彼によれば豊かさは、「便益と交換しうる財貨」である人々の労働と努力に依存しており、「一部はある場所から他の場所への交易の労働によって、一部は他の場所からもってこられた諸素材による諸製造品の販売によって……増加」するのであり、それら諸素材、特に土地の「分配」とそれに基づく「所有権」は、主権者が導入、設定するとともに、臣民による「貿易の場所と内容」も、私的利害による相互の、また Commonwealth の不利益を避けるため、主権者が設定するとされるが<sup>(35)</sup>、このことは逆に、既に商業・交易において力をつけてきた特定都市の商人が主権者である君主からチャーター (特権) を勝ち得て、その地歩、勢力を増大させ、彼ら自身の市民社会を形成しつつあったことと、同じく国内諸地域における行政、経済・財務、軍事、教育・指導に関わる公共的任務の実行者としての、それら地域の土地所有者であるジェントリーが彼らの基盤、勢力を増大させていたことを示しており、事実ピューリタン革命を通じて経済的利権を最も獲得したのは彼らであったのである。そしてそれ故に Hobbes が Commonwealth の目的が人々の平和、生存の維持にあるという限り、その Commonwealth はこれら商人、ジェントリーの存立、活動を保護する、いわゆる夜警国家として存在するともみられうる。しかしこのような特権商人、ジェントリーの勢力増大として見られる社会・経済基盤の変動に対して主権者としての君主の権力、従って Commonwealth の生命の永続的継承、維持

を可能ならしめるため、Hobbesは既にいわれた如く、人々の信約による自然権の譲渡に基づく<sup>3)</sup>とされるが、究極的には自然法として人々（の理性）に語られる神の法に根拠づけられる主権者権力の絶対性を原理的基軸として、Commonwealthの設立における形式的均質・平等性からCommonwealthの内容上の絶対性へ質的に転換せしめていたのであり、ここにHobbesの市民社会とCommonwealth（国家）との関係図式が見られることになる。

彼、HobbesにおいてはCommonwealthを構成するのは基本的には人々であると見られるが、実質的には臣民 (subjects) といわれるジェントリーや特権商人であるブルジョアであり、彼らの生存権としての利権の保護・維持のため、公的権力機構としてのCommonwealthを設立し、その権力を代表する統一的人格として君主を設定する形態をとるが、設定された君主は、神の法の権威に根拠づけられた権力の絶対性に基づき、立法、行政、司法、教育・指導等一切の機能を掌握し、自己以外の何者によっても否定されえない主権者として存在する形態のCommonwealth（国家）が存立することになり、それ故Commonwealth（国家）は実質的には君主と臣民 (subjects) による構成体であるに過ぎず、以外の人民 (people) は集会すら役人の判断により容易に禁ぜられる如く、自らの主張をCommonwealthに表明、反映せしめる手段、機構すら持ちえず、その限りCommonwealthの実質的構成員には属させられていなかったのである<sup>(36)</sup>。そして尚君主によって代表される主権は国内よりはむしろ、交易、植民上の他の諸国に対する、即ちブルジョアの利権を主張、表明する主権としてあったのであり、こうしてHobbesのCommonwealthは、近代初期に展開した重商主義経済の動きに応じて構想されていたといえるのである。

（付記：以上HobbesのCommonwealthを考察して尚いいうることは、彼は哲学的にはAristoteles, Tomas Aquinasに大きく影響を受けていることである。彼のいう平等性、公平、正義はAristotelesの「正義論の分配の正義」を批判的に受入れ、展開したものであり、自然法、神の法はTomas Aquinasの法思想の中の自然法思想を受入れ、展開したものであり、このAquinasの法思想の受容こそが彼のCommonwealth思想を大きく支えているといえる。中世を通じて普遍論争という大論争を繰り広げたRealismとNominalismとの間から、両者の折衷・統合思想として示されたのがAquinasの法思想である。Hobbesの以上において形式面と見做されたAtomism, Mechanismは明らかにNominalismの系譜に連なるものであり、内容面と見做された絶対的主権の根拠としての神の法、自然法は、Aquinasの永久法、自然法に従ったものとして、Realismの系譜に連なったものである。そしてその自然法の人間社会、君主による法制化、実定法もAquinasの実定法に従ったものであり、しかもここにおいてHobbesの形式面、内容面の両者が、Aquinasの実定化においてRealism, Nominalismの両者が結合される如く、結合されているのである。それ故HobbesのCommonwealth思想には、その近代的性格にも拘らず、なお中世的なものが保持されているといえるのである。）（以下続く）

### 「市民社会と近代国家」注

I. なぜ社会学は国家を問わないのか。

II. 市民社会と近代国家

1. Hobbes, Locke, A. Smithにおける市民社会と国家

1) イギリス市民革命、産業革命の政治、経済、産業上の社会的背景基盤

- (1) この節全体は主として今井宏氏の「イギリス革命」（岩波講座『世界歴史15.近代2.近代世界の形成II』所収）に依っているが、部分的には同氏の「イギリス革命」（筑摩書房刊『世界の歴史10.絶対主義』所収）にも依っている。
- (2) 今井宏氏、「イギリス革命」、岩波講座『世界歴史15.』 p.179-180.  
同氏、「イギリス革命」、筑摩書房刊『世界の歴史10.絶対主義』 p.99-101.
- (3) 前掲、岩波講座『世界歴史15.』 p.181.
- (4) 前掲、岩波講座『世界歴史15.』 p.183.
- (5) 前掲、岩波講座『世界歴史15.』 p.182-183.、参照、同書p.145-146.、筑摩書房刊『世界の歴史10.絶対主義』 p.76-77, 104.
- (6) 前掲、岩波講座『世界歴史15.』 p.182-183.

## 2) Th. HobbesにおけるCommonwealth

本稿で使用したHobbesのテキストは主として以下のものである。

Th. Hobbes; LEVIATHAN: or, THE MATTER, FORM, AND POWER of A COMMONWEALTH, ECCLESIASTICAL AND CIVIL. (The English Works of THOMAS HOBBS of Malmesbury; Now First Collectes and Edited by SIR WILLIAM MOLESWORTH, BART. Vol. III. LONDON: HENRIETTA STREET, COVENT GARDEN. Second Reprint 1966. SCIENTIA VERLAG AALEN, Germany.)

邦訳では基本的にはホブズ、『リヴァイアサン、』水田洋訳 岩波文庫（改訳版）1,2.に従うが、永井道雄訳（世界の名著、第23巻）を参考

に適宜改めもしている。

引用には以下の記号を用いる。

EW=The English Works of Thomas Hobbes of Malmesbury.

岩波=ホブズ、『リヴァイアサン、』水田洋訳 岩波文庫（改訳版）1,2.

- (1) EW., III. p.256. 岩波2- p.170.  
(2) EW., III. p.116. 岩波1- p.216.  
(3) EW., III. p.85-86. 岩波1- p.169.  
(4) EW., III. p.110. 岩波1- p.207.  
(5) EW., III. p.116. 岩波1- p.216.  
(6) EW., III. p.111. 岩波1- p.208.  
(7) EW., III. p.111-112. 岩波1- p.209.  
(8) EW., III. p.158,151. 岩波2- p.34., 1- p. 265.  
(9) EW., III. p.74. 岩波1- p.150.  
(10) F.マイネッケ『近代史における国家理性の理念』、菊森秀夫、生松敬三訳 p.291.  
(11) EW., III. p.173-178. 岩波2- p.55-60.  
(12) EW., III. p.151. 岩波1- p.265.  
(13) EW., III. p.147-148. 岩波1- p.260-261.  
(14) EW., III. p.148. 岩波1- p.261.  
(15) EW., III. p.203. 岩波2- p.94.  
(16) EW., III. p.204. 岩波2- p.96.

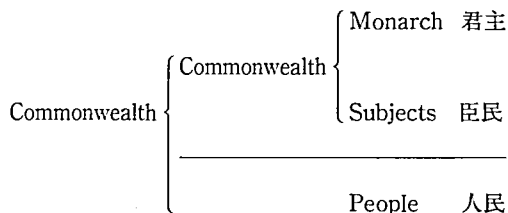
注(15)及びこの箇所ていわれる臣民とはSubjectsの訳語である。これを国民と訳すことも可能かと思われ、永井道雄氏はそのように解されている。しかしHobbesはMultitude, Most men, Peopleの用語に対してSubjectsを用い、本稿において明らかになる如く、Multitudeなどは支配され、Commonwealthを構成するための手段、発言権を欠いており、構成員でありうるのは土地、その他の財貨の所有者であるジェントリー、ブルジョアであり、主権者君主と相互の利害により関係しあっている故、特定のなものとして臣民と見做すのが適切である。尚この点に関しては

注③⑥を見られたし。

- (17) EW., III, p.252-263. 岩波2- p.165-176.
- (18) EW., III, p.157-158. 岩波2- p.33-34.
- (19) EW., III, p.161. 岩波2- p.38.
- (20) EW., III, p.142. 岩波1- p.251.
- (21) EW., III, p.153-154. 岩波2- p.27-28.
- (22) EW., III, p.275,252-255. 岩波2- p.192-193,165-168.
- (23) EW., III, p.252-254. 岩波2- p.166-167.
- (24) EW., III, p.271. 岩波2- p.188.
- (25) EW., III, p.272. 岩波2- p.189.
- (26) EW., III, p.275. 岩波2- p.192.
- (27) EW., III, p.180-185. 岩波2- p.62-68.
- (28) EW., III, p.275,272. 岩波2- p.193,189.
- (29) EW., III, p.343ff. 岩波2- p.285ff.
- (30) EW., III, p.235-236. 岩波2- p.141.
- (31) EW., III, p.210-225. 岩波2- p.106-125.
- (32) EW., III, p.217-219. 岩波2- p.115-117.
- (33) EW., III, p.226-231. 岩波2- p.128-135.
- (34) EW., III, p.232-240. 岩波2- p.137-146.
- (35) EW., III, p.237. 岩波2- p.142-143.
- (36) 臣民 (Subjects) 及び人民 (People) につい

ては注⑩でいわれたが、そのようである限り、HobbesにおけるCommonwealthは次の図式のように考えられる。

要するにCommonwealthは先ず君主と市民社会を形成する臣民とにより構成されるものとして、それには人民は入らない狭義のものが考えられ、これこそがHobbesが考えていた本来のCommonwealthであり、人民をも含めた広



義のCommonwealthはむしろ主権者君主の絶対的支配権力圏としての国家 (State) を示すと考えられる。なおこの点に関し、田中正司氏は「ホブズの国家は契約・交換関係に立脚する市民社会の交通の秩序を維持するための外的機構として、個々人の自由な主観的選択を前提した『欲望の体系』としての市民社会における個々の当事者に契約を遵守させるための強制機関として構想されたもの」であるといい、またその「社会契約説は、……厳密には市民社会設立論ではなく、貨幣経済に基づく商業社会としての秩序の確立・維持のための共通の権力（市民政府）設立理論にすぎ」ず、「自然状態」からの出発は「あくまでも……それまでの封建的・家父長的な国家からの束縛から解放された新しい国制の理論を形成するための理論的擬制」であると述べているが、後者は明らかに本論で形式として捉えられた側面であり、前者は内容として捉えられた側面である。（田中正司、『市民社会理論の原型——ジョン・ロック論考——』御茶の水書房、p.16,24-25.）

（やました じゅんしろう、本学科教授）